

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	90,110	流 動 負 債	100,555
現金及び預金	485	支払手形	908
受取手形	1,580	買掛金	18,477
売掛金	43,507	電子記録債務	2,272
電子記録債権	6,210	短期借入金	50,447
商品及び製品	11,401	未払金	8,325
仕掛品	5,882	未払費用	5,813
原材料及び貯蔵品	5,185	預り金	11,251
前渡金	5,717	その他	3,057
短期貸付金	1,242	固 定 負 債	70,880
未収入金	7,965	長期借入金	43,100
その他	989	退職給付引当金	3,537
貸倒引当金	△60	堆砂対策引当金	20,220
固 定 資 産	136,627	その他	4,023
有 形 固 定 資 産	85,224	負 債 合 計	171,435
建物	17,951	(純 資 産 の 部)	
構築物	16,083	株 主 資 本	53,864
機械及び装置	21,683	資本金	30,000
工具、器具及び備品	2,183	資本剰余金	7,500
土地	24,429	資本準備金	7,500
建設仮勘定	2,702	利益剰余金	16,364
その他	190	その他利益剰余金	16,364
無 形 固 定 資 産	1,818	繰越利益剰余金	16,364
投 資 そ の 他 の 資 産	49,583	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,437
投資有価証券	9,891	その他有価証券評価差額金	1,268
関係会社株式	25,434	繰延ヘッジ損益	168
長期貸付金	3,551	純 資 産 合 計	55,302
繰延税金資産	7,207	負 債 純 資 産 合 計	226,737
その他	4,039		
投資損失引当金	△430		
貸倒引当金	△111		
資 産 合 計	226,737		

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		137,567
売 上 原 価		117,191
売 上 総 利 益		20,376
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,901
営 業 利 益		6,474
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,703	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,947	6,651
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	649	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,486	3,135
経 常 利 益		9,990
特 別 損 失		
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	350	350
税 引 前 当 期 純 利 益		9,640
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	912	
法 人 税 等 調 整 額	622	1,534
当 期 純 利 益		8,106

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
- | | |
|-------------------------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券 | 移動平均法に基づく原価法 |
| 市場価格のない株式等以外
のもの | 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法に基づく原価法 |
- ② デリバティブ 時価法
- ③ 棚卸資産 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～60年 |
| 機械及び装置 | 3～22年 |
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
- 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 堆砂対策引当金
- 当社が保有する雨畑ダム(山梨県南巨摩郡早川町)上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生いたしました。現在、地域の皆さまの安全を最優先に、関係各所との連携により浸水被害を防ぐための対策を進めております。
- また、国土交通省より抜本的な解決に向け、堆砂対策の計画を取りまとめ、計画的に取り組むよう指導されております。
- この状況を厳粛に受け止め、当社は国土交通省、山梨県および早川町との4者で構成する雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策、および堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、その内

容に基づき雨畑ダム堆砂対策基本計画を策定し、その実行に伴う費用等を合理的に見積り、堆砂対策引当金という名称で貸借対照表に計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

(収益の計上基準)

当社は、「アルミナ・化成品、地金」、「板製品」および「加工製品、関連事業」に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

アルミナ・化成品、地金事業におきましては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品およびアルミニウム合金等の製造、販売を行っております。板製品事業におきましては、アルミニウム板製品の製造、販売を行っております。加工製品、関連事業におきましては、景観関連製品等の加工製品の製造、販売を行っております。

製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で計上しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金等の先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金等の販売および購入取引等

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスクおよびアルミニウム地金等の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	185,363百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	
ニッケイ工業株	1,002百万円
計	1,002百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権および債務	
短期金銭債権	17,154百万円
長期金銭債権	3,052百万円
短期金銭債務	72,674百万円
長期金銭債務	43,112百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
堆砂対策引当金	6,187百万円
投資簿価修正(増額修正)	2,157百万円
退職給付引当金	1,082百万円
譲渡損益調整資産	989百万円
繰越欠損金	718百万円
関係会社株式	462百万円
投資有価証券	443百万円
固定資産除却損否認額	60百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円
その他	4,482百万円
繰延税金資産小計	16,642百万円
評価性引当額	△7,882百万円
繰延税金資産合計	8,759百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△81百万円
その他有価証券評価差額金	△491百万円
その他	△979百万円
繰延税金負債合計	△1,552百万円
繰延税金資産の純額	7,207百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属ホールディングス(株)	46,525	子会社等の経営管理およびそれに付帯又は関連する業務	100.0	経営管理業務受託資金の借入役員の兼任	業務受託料(注2)	818	未収入金	377
						資金の借入利息の支払(注3)	90,768 607	短期借入金 長期借入金	50,447 43,100

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 受託業務に係る費用を基礎として算定しております。
3. 資金の借入については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均借入残高を記載しております。

(2) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	日軽産業(株)	1,010	アルミニウム加工製品その他各種製品の販売、工事請負および不動産売買	99.9	当社の販売先堆砂対策に伴う土木工事および管理業務役員の兼任	製品の販売(注2)	5,592	売掛金	2,523
						堆砂対策に伴う土木工事および管理業務(注2)	3,234	未払金	1,134
	日軽エンジニアリング(株)	480	各種景観製品の設計、製造、販売、施工およびメンテナンス工事の請負	100.0	当社の販売先資金の預り	製品の販売(注2)	3,790	売掛金	2,517
						資金の預り利息の支払(注3)	4,135 15	預り金	3,960
	日軽メタル(株)	31	アルミニウム地金、アルミニウム軽圧品の加工、販売	100.0	当社の販売先	製品の販売(注2)	4,730	売掛金	2,355
	アルミニウム線材(株)	300	アルミニウム荒引線・軽金属製品等の製造、販売	68.5	当社の仕入先	製品の仕入(注2)	3,916	買掛金	2,515
株東陽理化学研究所	856	金属製品の製造、販売および金属表面処理	87.9	資金の預り役員の兼任	資金の預り利息の支払(注3)	780 2	預り金	3,000	

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格等の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 日軽エンジニアリング(株)、株東陽理化学研究所からの資金の預りについては、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均預り残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の 所 有 割合(%)	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円) (注1)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円) (注1)
親会社 の子会社	日軽金アクト ㈱	460	アルミニウム 押出製 品、アルミ ニウム加工 製品等の製 造、販売	—	当社の販売先	製品の販売 (注2)	20,188	売掛金	8,547

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格等の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 101円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円87銭 |